

令和4年1月20日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願 21 号の審査】 鈴木副委員長</p>	<p>条例の制定には様々な検討課題があり、現時点では結論に至っていないため、継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【請願 26 号の審査】 鈴木副委員長</p>	<p>政府の動向等を踏まえて判断すべきもので、継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【請願 28 号の審査】 鈴木副委員長</p>	<p>請願 26 号と同様に継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>【所管事項に関する質問】 菊池（大）委員  防災危機管理課長    菊池（大）委員   防災危機管理課長</p>	<p>オミクロン株の特徴は、感染した方が重症化しないものの若年層の感染者が多く、2回のワクチン接種をした方も感染しているようだ。県として現状をどのように分析しているのか。</p> <p>年明けは帰省などの県外との往来が起因で感染し、それが家庭や職場に広がる事例に限られていたが、庄内地域を中心に感染経路が不明な感染者が確認され、市中感染が広がりつつあると認識している。</p> <p>昨年12月末に、感染力が強いと言われるオミクロン株が県内で初めて確認され、今月も複数の感染者が確認されている。オミクロン株が感染の第6波を引き起こしていると言われており、オミクロン株への置き換わりが相当進んでいるのではないかと考えている。</p> <p>県内ではマスクを外す機会が多い学校の部活動やスポーツクラブ、人との接触機会の多い高齢者施設などで感染のクラスターが発生している。現状、若年層やワクチン未接種の方の感染が多くみられるほか、2回のワクチン接種を終えた方の感染も確認されている。これは、ワクチン接種から期間が経過した場合、オミクロン株に対しての感染予防効果が低下するとも言われている。ただ、感染した方で重症者が見られず、軽症者や無症状である。</p> <p>これまでの経験から本県の県民性は、県が県民や事業者に感染対策のお願いをすると経済活動が委縮する傾向にある。オミクロン株の特徴として重症者が少ないのであれば、若年層への注意喚起の強化などの感染防止対策と経済活動の継続を両立させることが重要と考えるがどうか。</p> <p>感染防止対策は、これまで同様に感染者の積極的な疫学調査を進め濃厚接触者など幅広くPCR検査を行っていくとともに、早期に感染者を発見するため県内に無料でPCR検査等が行える施設を増やしている。</p> <p>また、昨日、県の警戒レベルを2に引き上げ、県民に対して感染拡大地域との不要不急の往来を控えること、会食は普段一緒にいる人と認証施設を利用し、マスクを外した会話やカラオケを避けるなど、感染リスクの高い行動を避けることをお願いしている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、3回目のワクチンを接種するとオミクロン株への予防効果が高まると言われているので、市町村と連携して円滑なワクチン接種を進めていく。なお、ワクチン接種の対象となっていない高齢者や子どもについては、高齢者施設や幼稚園、保育所、学校などで従事する方の感染防止対策を徹底するよう働きかけていく。</p> <p>経済活動の継続については、現在進めている宿泊施設や飲食店の認証制度をさらに進めていく。また、政府が、緊急事態宣言地域やまん延防止等重点措置区域になってもワクチン接種証明や陰性証明をもって飲食店・イベントの人数制限を緩和するワクチン・検査パッケージを一時停止し、その判断を都道府県知事に委ねることを決定した。そのため、例えば検査の陰性証明に特化した活用を図るなど、経済活動への影響を小さくする対応を検討していく必要があると考えている。</p> <p>最後に、事業者に対しては、感染者や濃厚接触者が増えても企業活動が継続できるよう事業継続計画（BCP）の作成や点検を依頼している。</p>
菊池（大）委員	<p>県庁における事業継続のための体制づくりはどのような状況か。</p>
人事課長	<p>感染拡大に伴い県庁舎でも今月14日に2人の感染者が確認された。業務執行体制の影響を未然に防ぐために、職員1人ひとりが基本的な感染防止対策を徹底している。また、執務室内での密集を防ぐために、所属職員を複数のグループに分け交代で在宅勤務する形での分散勤務など、各所属の実情に応じて取り組んでいる。</p> <p>また、1つの場所に集まったの会議や打合せにはリスクがあるため、全庁的な部長会議、予算や人事関係のヒアリングをWeb会議で行っている。</p> <p>なお、令和2年度の在宅勤務は518人、延べ3,274日、3年度の4月から12月までで1,446人、延べ5,391日と大きく伸びている。2年度の知事部局におけるWeb会議は5,078回、3年度の4月から12月までで6,538回とこちらも大幅に伸びている。</p>
鈴木副委員長	<p>県内ではどの程度オミクロン株に置き換わっているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>ゲノム解析の結果、本県では28人がオミクロン株に感染していることを確認しているが、健康福祉部では既に感染者の約9割がオミクロン株に置き換わっているのではないかと推定している。</p>
鈴木副委員長	<p>オミクロン株による今後の感染動向はどうか。また、感染者の病床確保はどのような状況か。</p>
防災危機管理課長	<p>今後の動向を見通すことは出来ないが、感染が更に拡大することもありえると認識している。感染者の多くが軽症であることがオミクロン株の特徴であるが、感染者が増えていけば入院が必要な方が増え、病床使用率が上昇することも想定される。</p> <p>そのため県は、感染の第6波に備えて宿泊療養施設の拡充に取り組み、村山、置賜及び庄内地域で3施設、322部屋を確保した。また、小さい子どもが感染し自宅療養する場合には地域の医師会や薬剤師会と協力して在宅療養支援の強化を図った。</p> <p>また、従来確保していた病床237に自治体病院などの協力をえて14床増</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>やすとともに、村山及び庄内地域に 30 の酸素ステーションを確保し、合計 281 の病床を確保し感染拡大に対応していく。</p> <p>今冬の雪による人的被害の状況はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>1 月 19 日 17 時時点の死者は 2 人、なお、戸沢村で 1 人亡くなられたので現在は死者 3 人、重傷者 52 人、軽症者 38 人である。豪雪と言われた昨年の同期の死者 9 人、重傷者・軽症者 127 人に比べれば少ないが、過去 5 年間では 2 番目の多さである。</p> <p>今年に限ったことではないが死傷者の多くが 65 歳以上で、今冬の死傷者の約 6 割に当たる 57 人が 65 歳以上で、ヘルメットや命綱をつけずに屋根の雪下ろし中の転落が多い。今後も大雪が予想されるので引き続き市町村と連携して注意喚起をしていく。</p>
青木委員	<p>今年の 1 月 7 日から 2 月 6 日までの雪害事故防止強化月間ではどのようなことに取り組むのか。</p>
防災危機管理課長	<p>初日に県庁から啓発活動のキャラバン隊の出発式を開催した。現在、総合支庁や市町村が、広報車、SNS、市町村広報誌を活用した広報活動、ホームセンターやスーパーでの啓発チラシの配布などに取り組んでいる。また、県庁舎では雪害事故の注意を呼び掛ける展示を行っている。</p> <p>さらに、高齢者の事故が多いことを踏まえ、今年度は市町村と連携し高齢者世帯に、雪下ろしの際の命綱やヘルメットの着用、着用出来ない場合は市町村に相談をする旨を記した啓発チラシを配布している。</p>
青木委員	<p>いきいき雪国やまがた推進交付金の活用状況はどうか。</p>
ふるさと山形移住・定住推進課長	<p>各地域の実情に対応した雪対策を推進するため、当該交付金により市町村の取組みをハード・ソフト両面から支援している。</p> <p>この交付金を活用し、全市町村において高齢者をはじめ要援護者世帯への除雪支援を行っており、また、例えば、天童市では高齢者世帯の除排雪支援を行う担い手を確保するため小型除雪機の町内会への貸し出し、大石田町では高齢者を含めた住民からの除排雪依頼に対応するため、町づくり NPO 法人と協働した有償ボランティアなど、様々な取組みを行っている。</p> <p>なお、県又は総合支庁の豪雪対策本部を設置した場合、当該交付金の追加交付を行うこととしており、昨日県の豪雪対策本部を設置したので、市町村が有効活用できるよう改めて周知していく。</p>
木村委員	<p>今月の 14 日夜から 15 日未明にかけて大雪の影響で上りの山形新幹線 3 本が米沢～福島間の大沢駅付近で立往生した事案の詳細はどうか。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>上りの山形新幹線 156 号、158 号及び 160 号が大沢駅付近で立往生した。乗客は下りの新幹線に乗り換えたほか、一部の乗客はタクシーで移動した。</p>
木村委員	<p>今回の大雪の中、鉄道の 3 大難所の 1 つと言われる板谷峠を運行することは難しいと思っていた。運行管理者はそういう認識を持つべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鉄道機能強化 主幹	<p>J R 東日本は昨年 12 月半ばから毎晩、米沢駅と福島県側の庭坂駅の間で大型機械による除雪を実施しているが、このような事案になった。運行の可否は、民間気象会社の事前情報や乗務員からの現地情報などを総合的に勘案して判断しており、今回は民間気象会社の除雪ランクが低かったことと、乗務員からの現地情報をもとに運行可能と判断したと聞いている。</p> <p>安全管理は運行事業者の責務であり、J R 東日本から、今回の事案を振り返って課題を解決していくと聞いており、県としては機会を捉えて話をしていく。</p>
木村委員	<p>かつて東京の知人が本県に来る際に、旅行代理店から冬季間の山形新幹線は運休するから東北新幹線を利用し仙台経由で行く方が良いと言われたそうだ。山形新幹線にこのような印象を持たれると本県の観光や経済、物流にダメージを受けるので、除雪体制についてしっかり要望してほしい。</p>
木村委員	<p>また、今回の事案を踏まえ、運行トラブルが発生した際に乗客や県民に不満が募らないようなルールづくりが必要と考えるがどうか。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>報道によると、駅で混乱があり、乗客も心配、不安に感じていたようだ。山形新幹線は首都圏と本県を結ぶ大動脈で非常に重要な社会基盤であり、ビジネスや観光などで本県に来てみたいと思ってもらうことが大事である。県としては、今回の事案を振り返り対策を取ることが重要と認識しており、J R 東日本と日々、様々な連絡を取り合う中で、申入れや提案をしていきたい。</p>
木村委員	<p>山形新幹線は冬に必ず停まるというレッテルがますます強くなってしまっているので、今回の事案を重く受け止めて J R 東日本に要請をしてほしい。抜本的な対策となる福島～米沢間のトンネル整備には 15～20 年の期間を要するので、様々な対応をしてほしい。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>福島～米沢間が山形新幹線の最難所であり、J R 東日本も抜本的な防災対策としてトンネル構想を打ち出している。一方、トンネル整備は長い期間を要するため、除雪など足元の対策をしつつも、将来のトンネル整備に向けた取組みを進めていきたい。</p>
森田委員	<p>今冬の道路除雪費の執行状況はどうか。</p>
財政課長	<p>令和 3 年度当初予算の道路除雪費は 52 億円程度で、昨年 12 月末時点の執行額は約 33 億円で、例年と比較しても執行額が多い。これは昨年度の大雪を春に除雪したことも影響している。担当部局である県土整備部の話も聞きながら除雪経費が不足する場合には、今後の 2 月補正予算での増額も検討していく。</p>
森田委員	<p>除雪オペレーターは若年層がほとんどおらず大半が 70 歳以上だそうだ。深夜 2 時にオペレーターが待機するものの降雪状況によっては除雪作業を行わないこともあり、地域の建設会社が道路除雪の入札への参加に難色を示していると聞く。また、新たなオペレーター養成も大変なので、J A から機械を操縦できる人手を借りているとも聞く。県としてどのように認識しているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
財政課長	<p>県土整備部が所管する案件かと思うが県の予算では、除雪オペレーターの担い手を確保するため大型特殊免許の取得に係る経費への支援を計上しているほか、降雪が少なかった場合の待機費用に対して一定程度支援対象としている。委員指摘の内容を県土整備部と共有して地域の声を聴いて県の対応を考えていきたい。</p>
森田委員	<p>県内市町村の道路除雪費が不足する場合の県の考え方はどうか。</p>
財政課長	<p>県土整備部が市町村とコミュニケーションをとっていると思うが、総務部はまだ把握していないので補正予算編成のなかで丁寧に聞き取っていく。</p>
森田委員	<p>成年年齢が引下げられるが、若年層が消費者トラブルに巻き込まれないための啓発活動はどうか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>今年の4月から成年年齢が20歳から18歳に引下げられると親の親権から外れ、クレジットカードの作成や各種契約の締結が可能になる。民法では未成年が親の同意を得ずして契約を締結した場合、未成年者取消権を行使することで未成年者を消費者被害から守ることが出来るが、成年年齢の引下げにより消費者トラブルが増えるのではないかと懸念している。</p> <p>そのため県では、民法改正から施行までの3年間で、消費生活出前講座の実施、学校での消費者教育教材を活用した授業や弁護士による法律授業を開催したほか、今年度は県内全ての高校生に消費生活を啓発するチラシを配布するために現在準備している。</p>
坂本委員	<p>2点要望したい。本県は雪害運動の発祥地であり雪対策の強化は本県への移住・定住にも大きく関わるものである。今冬も雪害による死者がいることから、国や市町村と連携して高齢者が屋根の雪下ろしをしなくて済むようなスキームを検討してほしい。</p> <p>2つ目は、5年前位の豪雪の際、県と県議会が地元選出の国会議員の協力を得て、国に凍上災対応への支援を要望した結果、本県に約170億円の特別交付税が配分された。国への要望の機会を逃さぬよう今から県土整備部と連携して要望の準備を進めてほしい。</p>